

(仮称) 萬松園公園整備事業について

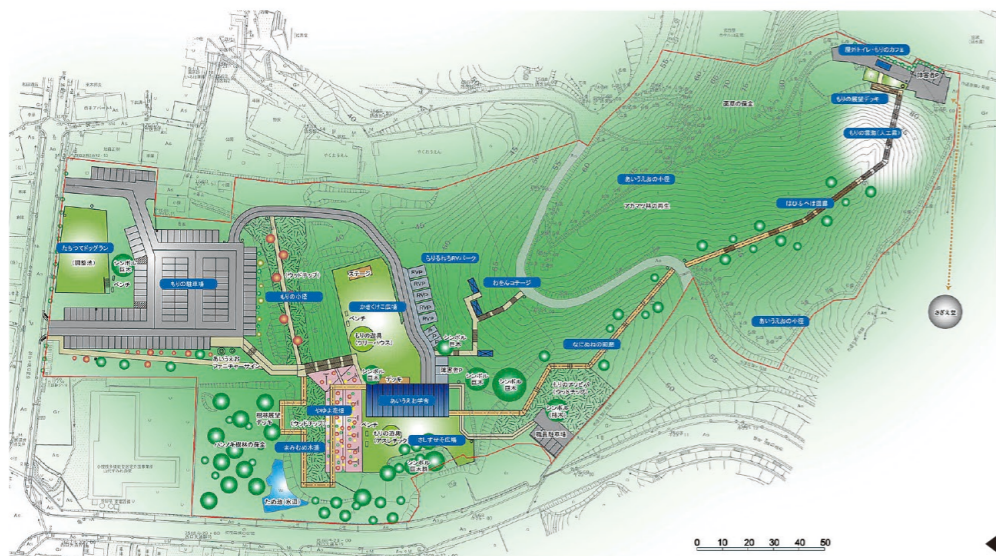
(仮称) 萬松園公園整備事業について

Q 事業の概要や期待される効果、また、運営事業者との契約年数や見込まれる指定管理料などについて示せ。

A 本事業では、これらを観光振興の拠点となる公園として、官民連携により整備するため、公募設置管理制度であるPark-PFIを導入したものである。

事業者の契約年数となる事業期間については、公募設置管理制度の上限である20年間としており、公募及び設計協議が1年間、整備が2年間、開園後の管理運営が約17年間となっている。

指定管理料については、年間1,350万円を上限としているが、開園時の指定管理協定の締結にあたり、管理運営の内容を精査し、適正な管理委託料を定めるものとしている。



特徴的な公園施設について

Q 芝生広場、空中回廊、体験学習施設、遊具、飲食店、宿泊施設など、整備される特徴的な施設について、具体的にどのような公園施設が整備されるのかを問う。

A 今回の整備において、「特定公園施設」であり、園内の拠点施設となる「あいうえお学舎」は、体験学習等ができる多目的なスペースのほか、管理事務所、売店及びトイレ等を設ける計画としております。

芝生広場は、あいうえお学舎に隣接した場所に、多目的広場として芝生約1,700平方メートルを整備するものであります。

空中回廊は、駐車場のあるエントランスエリアから頂上エリアまでの間に遊歩道として整備するものであり、全長約35メートル、幅1.8メートル、高さは最大で5.8メートルの計画である。

遊具は、木製のものでスギ丸太の木組み遊具のほか、ヒノキ材等を用いて、ネット通路、クライミングボード、滑り台を備えた複合遊具や、アスレチック系の遊具を、芝生広場に配置する計画。

「公募対象公園施設」につきましては、売店や飲食店において、飲み物や軽食等を提供する予定となっている。また、宿泊施設は、簡易宿泊施設として、ベッド、トイレ、シャワー及びミニキッチン等を備えた約8畳のユニットハウス型のコテージを計画しているほか、キャンピングカー等の車中泊に対応した駐車スペースとなる「RVパーク」を整備するものであり、自然や文化に触れ合いながら、楽しむことができる公園となるよう計画しているものである。



▲空中回廊(エントランスエリア)

上田ともかず

議会レポート

vol. 20



市役所/加賀市大聖寺南町二41 TEL 0761-72-7965 (代)
住所/加賀市吉崎町へ64 TEL 0761-73-8006
E-mail tomokazu_ueda1130@yahoo.co.jp

加賀市議会 令和5年6月定例会



新型コロナウイルス感染症も5類に引き下げられ、少しずつアフターコロナを迎えようとしています。また市民生活においても日常を取り戻しつつあるように思えます。

北陸新幹線加賀温泉駅開業も1年を切りました。加賀温泉駅前には未来型商業施設の構想も出てきており、少しでも明るい加賀市を目指してまいりたいと思います。

また令和5年6月議会においては令和5年度の補正予算案が提出され審議の上、可決されました。今議会においても、私は一般質問をいたしました。

内容については下記の通り私の思いとともにご報告いたします。今議会での議論の内容も合わせてご報告いたします。

6月議会での一般質問

01 並行在来線について

現在までの県との議論の内容について

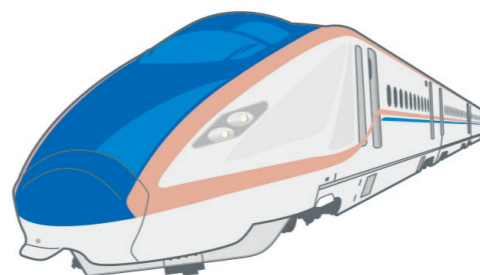
Q 北陸新幹線加賀温泉駅開業まであと1年を切った。

そのような中、並行在来線がIRに移管される予定であるが、市として県とどのような議論を行ってきたのか、概要について問う。

A 将来にわたり安定した運行と経営が確保できるよう、平成29年からこれまでの間、「いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会」において4回の議論を重ね、先月には、この検討会を引き継ぐかたちで開催された「アイアールいしかわ鉄道利用促進協議会」において、鉄道沿線の市町と始める市町、県など地域が一体となって議論している。

これまでの検討会では、収支見込や設備投資、経営安定化対策、運賃水準について検討してきましたが、令和元年度試算では、延伸後10年間で累計87億円の赤字が予測されておりました。しかし、業務体制の見直しやジェイアール西日本からの資産譲渡に伴う収入確保のほか、県と鉄道沿線の市町による基金の積み増しにより、赤字額を25億円程度に縮小することや、延伸後の運賃水準を金沢以東と同程度に抑制することが可能となった。また、厳しい経営の中でも普通列車の現行本数を維持する運行計画など、利便性を確保する検討を重ねてきた。

引き続き、検討会の役割を引き継ぐ利用促進協議会におきまして、開業後の更なる利便性の向上や二次交通としての利用促進の方策について、協議を重ねてまいりたいと考えております。



金沢駅から大聖寺駅までの直通運転について

Q 現在金沢駅からの普通電車は小松駅間が30分に1本なのに対し、大聖寺間は1時間に1本と少なく小松駅以东の駅と比べ利便性が低い。そこで北陸新幹線開業後に並行在来線はIRいしかわ鉄道に移管されるのにあわせ増便を県やIRいしかわに対してアプローチしていくべきと考えるが所見を問う。



▲大聖寺駅

A 市としても金沢駅から大聖寺駅までの直通運転の増便はとても重要だと考える。これまでも県知事に直接要望も行なっている。

ただし増便を行うには、追加運行分の運転士や車両管理の費用がかかり、利用者の負担として増加することとなるため実現にはハードルがあると聞いている。

しかしながら並行在来線は市民生活に大変重要な交通機関となるため、引き続き県やIRいしかわ鉄道に対して訴えていきたいと考えている。

ひとこと



大聖寺駅までの直通運転を増便することで地域住民だけでなく新幹線利用者にとっても利便性が向上し、利用率が上がると考える。県やIRいしかわには小松駅以西の住民のこともしっかりと考えて頂きたい。

02 子育て支援情報発信事業について

事業の概要について

Q 子育て支援情報発信事業の概要について問う。



A 市内では、ほぼ毎日、子育てに関する事業やイベントが開催されており、子育て応援ステーションでそれらを取りまとめた「かが子育て・親育ちカレンダー」を毎月発行している。

しかし、このカレンダーは、紙媒体での発行のため、保護者の方からは、市内で開催されるイベント等の支援情報が分かりにくいのご意見をいただいていた。

そのため、今般、情報発信の方法を見直し、子育て中の保護者世代の利用率が高いSNSであるInstagramを中心とした情報発信体制を整備するものであります。

SNS以外での発信について

Q SNSでの発信は、若い世代に対しては、日々の発信により視覚的に情報を伝えられること、ユーザーとの様々なコミュニケーションが図られることなど効果的だと考える。

しかしながら、拡散力が低い点やなかなか欲しい情報にたどり着かないなどの可能性も考えられる。

そこで、ホームページ等とのセットで発信したほうが効果的だと考えるが、所見を問う。

ひとこと



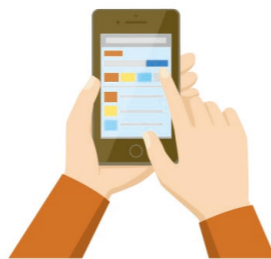
子育て世代にとって利用しやすい、ほしい情報を得やすい方法を今後もとっていただきたい。また加賀市の子育て施策のPRにも力を注いでほしい。

A 本事業実施にあたっては、SNSのコンテンツをカテゴリ分けし、他のユーザーが関連するコンテンツを見つけやすくする「ハッシュタグ」の機能を活用してイベント等の情報を発信することで、必要な情報にスムーズにアクセスできる工夫を行っていく。

また、委託予定の子育て支援団体のネットワークを活用して、市のアカウントへのフォローや、投稿の際の「いいね」についても積極的に働きかけることでSNSでの更なる拡散を図っていききたいと考えている。

提案のとおり、本事業とホームページ等との連携は重要である。

保護者に各種イベントに興味を持っていただけるようなSNS発信とあわせて、市ホームページや移住支援サイトと連動させることでより効果的な発信になるよう工夫していく。



その他の議論と取り組みについて

「未来型商業エリア」について

事業者からの提案の内容について

Q この度の「株式会社長工」からの提案について、開発の方向性やコンセプト、内容やスケジュール、さらに予想される経済効果など、その内容をできるだけ具体的に示せ。



A 業者の提案では、①人流・物流・情報の交流結節点の役割を担う「観光・商業集客エリア」、②再生可能エネルギーを生産する「グリーンエネルギーエリア」、③物流企業や研究開発企業を誘致する「産業誘導エリア」、④高収益農産物を生産すると共に自然環境を保持し、まちとの共存を図る「農地活性化エリア」の4エリアの開発を目指したいという提案であった。

その中でも、規模は確定していないが、新幹線駅に近いエリアで「観光・商業集客エリア」を優先して開発したい意向と聞いている。

当該エリアでは、新幹線停車駅となる加賀温泉駅に近い立地条件を活かした広域からの観光集客のほか、小松空港からのインバウンド集客も見込み、主なものとしてアウトレットや免税機能を有する商業施設、ビジネス客を想定したホテルなどを含む複合型商業エリアとして開発し、市医療センターや市内三温泉地と連携した医療ツーリズムなども検討しているとのこと。

今後のスケジュールとしましては、今秋を目途に具体的な整備構想や実現に向けたスケジュールを取りまとめる予定と聞いている。

なお、本計画により予想される経済効果としましては、観光客の増加による消費額の増加、固定資産税などの税収の増加、新たな雇用の創出、地域のイメージアップによる経済活動の活性化などが期待されることから、市としても全面的に協力してまいりたいと考えている。

市が目指す「未来型商業エリア」について

Q 市は、単なる大型商業施設ではなく、「未来型商業エリア」を目指すとしている。具体的には、「先端技術を活用した新しいサービスや体験などができ、若者やファミリーなどの市民の方々をはじめ、観光客など本市を訪れる方々にも、楽しく時間を過ごせ、行きたくなるような賑わいのある場」としているが、表現が抽象的でなかなかイメージができない。市が目指す「未来型商業エリア」とは、具体的にどのようなものを想定しているのかを問う。

A 未来型商業エリアは、これまでの巨大なショッピングモールのようなものだけではなく、次世代型の商業エリアを目指すもの。

消費は、「リアルからバーチャルへ」また「モノからコトへ」など形態が変化しており、商業エリアも従来型からの脱却を求められている。

未来型商業エリアは、そうした時代の変化に応じ、その時代の先端技術などを取り入れ、常に進化を続けていくようなものをイメージしている。

先端技術や国家戦略特区の活用など、あらゆる手段を検討し、他と差別化できる新たな未来型商業エリアとなるよう、今後、株式会社長工からの知見もいただきながら、協議検討を進め、具体化していく。



◀未来型商業地